

平成 23 年 9 月 26 日

受益者の皆様へ

DIAMアセットマネジメント株式会社

当社ファンドの基準価額下落について

以下の通り、当社のファンドにおいて基準価額が大きく下落いたしましたので、お知らせいたします。

1. 基準価額および下落率（9月26日現在）

ファンド名	基準価額(円)	9月22日比(円)	下落率
DIAMロシア株式ファンド	6,885	1,031	13.02%
DIAM新興国株式インデックスファンド<DC年金>	7,231	573	7.34%
DIAM中国関連株オープン	9,188	713	7.20%
中国株・成長好配当2006-12	5,481	400	6.80%
DIAMアジア消費&インフラ関連株式ファンド	7,916	569	6.71%
DIAMアジア・オセアニア好配当株オープン	8,693	617	6.63%
DIAM新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ <南アフリカランドコース>	7,848	544	6.48%
DIAM VIPフォーカス・ファンド	6,726	458	6.38%
DIAMコモディティパッシブ・ファンド	10,779	724	6.29%
アジア経済成長関連世界株投信	8,070	503	5.87%
ネット証券専用ファンドシリーズ 新興国中小型株ファンド	7,615	469	5.80%
DIAM新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ <豪ドルコース>	9,217	532	5.46%

当資料は6枚ものです。P.6の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

DIAMアセットマネジメント

商号等：DIAMアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
 加入協会：（社）投資信託協会 （社）日本証券投資顧問業協会

2. 市場の動向

アジア

22日から23日にかけてアジア株式市場は大きく下落し、香港ハンセン指数は 6.14%、韓国総合株価指数は 8.46%、ジャカルタ総合指数は 7.33%となりました。21日から22日にかけて米国株式市場が S&P500 種指数で 6.03%の下落となったことから、これに追随する形でアジア株式市場は急落する展開となりました。

欧州においては、ギリシャの財政危機が更に深まり同国の長期債が下げ止まらない中で、債務不履行の可能性が一段と高まったとの見方が市場参加者の間で広がりました。加えて、政策当局の動きが遅く危機への対応が後手に回るのではないかと懸念も浮上し、欧米株式市場が急落したことから、その流れを受け継いだアジア株式市場も急落しました。

また、中国においては、22日に9月のHSBC中国製造業購買担当者指数（PMI）指数が49.4と発表されましたが、8月の49.9より低下傾向を示したため、景気減速の兆候と受け止められました。中国では製造業が景気全体に与える影響は依然として小さくないため、投資家心理の悪化に繋がりました。更に、中国景気の減速が、ひいてはアジア地域全体の景気減速に繋がるとの見方も広がりました。

主要指数	終値 (9月23日)	9月21日比	下落率
ハンセン中国H株指数	9,033.09	789.58	8.04%
ハンセン中国レッドチップ指数	3,327.78	224.50	6.32%
ベトナムVN指数	440.30	7.27	1.62%
ジャカルタ総合指数	3,426.35	271.15	7.33%
フィリピン総合指数	3,885.96	318.33	7.57%

(基準価額への反映を考慮して23日の値および下落率を表示しております。)

ロシア

22日から23日にかけてのロシア株式市場は下落する展開となりました。RTS指数は 13.35%、MICEX指数は 11.95%、ロンドン市場に上場する優良銘柄で構成されるDR（預託証券）指数が 12.90%とそれぞれ下落しました。

21日に発表されたFOMC（米連邦公開市場委員会）の声明文において、景気に著しい下振れリスクがあると表明されたことなどからリスク回避の動きが広がり、欧米株式市場は下落する展開となりました。また、安全資産とされる金価格が投資家の換金売りと見られる動きから22日から23日にかけて7.04%下落した他、NY原油先物価格が同7.06%下落するなど商品市況も大幅に下落し、ロシアにとって最も重要な産業である原油価格が下落したことなどを背景として、ロシア株式市場も大幅に下落する展開となりました。為替市場では、リスク回避の動きを背景とした新興国通貨安が進行する中、ロシアルーブルが下落しました。

当資料は6枚ものです。P.6の「本資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。

DIAMアセットマネジメント

商号等：DIAMアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
 加入協会：（社）投資信託協会 （社）日本証券投資顧問業協会

22日から23日にかけての主力銘柄の値動きとしては、原油・天然ガス関連銘柄のガスプロムが9.52%、鉱業大手のノリリスクニッケルが9.77%と下落しました。

主要指数	終値 (9月23日)	9月21日比	下落率
MSCIロシア10-40指数(配当込み・為替ヘッジなし)	1,198.130	190.927	13.75%

(基準価額への反映を考慮して23日の値および下落率を表示しております。)

新興国債券等

ギリシャ国債がデフォルト(債務不履行)に陥るとの観測が強まり、ギリシャやイタリア、スペイン国債を多く保有する欧州金融機関に対する信用不安が高まったことや、景気後退を示唆する欧米マクロ経済指標の発表が相次いだため、市場全体のリスク許容度は低下しています。

リスク性資産への投資を回避する動きが顕著となり、米国債が安全資産として買われる一方、株式、コモディティ、新興国債券等のリスク性資産が売られる動きが進んでいます。

このような状況下、米国債利回りが低下する一方、米ドル建て新興国債券の対米国債スプレッドは大きく拡大し、新興国債券の価格が下落しました。

加えて、南アフリカはユーロ圏と経済的なつながりが強いこともあり、南アフリカランドは、対米ドル及び対円で大幅に下落しました。

また、コモディティ価格が下落する中、コモディティとの関連が強い豪ドルも、対米ドル及び対円で大幅に下落しました。

コモディティ

9月22日および23日の商品市場は、エネルギー関連の下落を主因として、大幅に下落しました。原油価格(WTI)は、21日のFOMC(米連邦公開市場委員会)後の声明文において、景気に著しい下向きのリスクがあるとの指摘があり、景気鈍化に伴う燃料需要の落ち込みが懸念されて、22日は大幅に下落しました。また、翌23日も続落となり1バレル=80ドルを割り込み1バレル=79.85ドルで23日の取引を終えました。

主要指数	終値 (9月23日)	9月21日比	下落率
S&P GSCI商品指数	441.28	28.93	6.15%

(基準価額への反映を考慮して23日の値および下落率を表示しております。)

当資料は6枚ものです。P.6の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

DIAMアセットマネジメント

商号等 : DIAMアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
 加入協会 : (社)投資信託協会 (社)日本証券投資顧問業協会

3. 今後の見通し

アジア

欧米における債務問題は短期的に解決できる問題ではなく、今後も欧米株式市場は不安定な動きを続けることが見込まれます。そうした中でアジア株式市場も外部環境に左右される変動性の高い動きが予想されます。ただし、今回の下落局面で市場全体に割安感が出てきており、個別でそうした銘柄を拾う動きが出てきているのも事実です。アジア企業に直接取材を行っている限りでは、個人消費など内需関連を中心に景気の足腰はしっかりしているとの印象です。従って、今後はファンダメンタルズとの比較で割安感の浮上してきた銘柄について注目します。

ロシア

ロシア株式市場は PER (株価収益率) などの面で他の新興国と比べて割安と見られ、ロシアの歴史的水準から見ても割安な水準にあると考えます。ロシア経済はインフレなどの懸念材料は見られるものの財政状況は改善しており、政府支出の拡大が期待されます。世界経済は深刻さを増す欧州の財政問題を背景に不安定化していますが、ロシア経済は新興国を中心とした高い資源需要に支えられる形で、中長期的に堅調な成長が期待されます。また、ロシア株式市場では個別銘柄を物色する動きも見られる他、2008 年の金融危機と比べ企業や投資家のレバレッジ水準は低くなっていることもあり、当時のようなパニックまでには至っていないと考えます。

当面の株式市場は、世界的なリスク回避の動きが拡大する中、欧米主要国の財政・金融政策の動向に一喜一憂する不安定な動きとなりやすい状況にあると予想します。そうした中、ロシア株式市場については、上下に変動が大きい市場環境が続くと予想しており、今後も慎重な投資姿勢を継続する方針です。

新興国債券等

今後の見通しについて、目先は市場全体のリスク回避姿勢の中で不安定な値動きが続く可能性があります。ギリシャを中心とする欧州圏の債務不安は根深く、即効性のある解決策に乏しい中、ユーロ周辺国で市場を納得させるだけの構造改革が進展するかが明確となるまでには相応の時間がかかると思われます。また、それ以前にギリシャ国債が債務不履行となるリスクもあって、新興国を含めたりリスク性資産への投資は手控えムードが強まる見込みです。尚、米国を中心とする金融緩和策が当面続き市場の資金余剰の状態が更に長期化する中、様々な対策が奏功し、金融市場が落ち着きを取り戻すことになれば、中長期的なファンダメンタルズの優位性や相対的な金利水準の高さから、新興国債券やリアル、南アフリカランド、豪ドル等の通貨に資金が回帰すると見えています。

コモディティ

世界景気の先行き不透明感などから、商品市場においては短期的には値動きの大きい相場展開が予想されます。

以上

当資料は6枚ものです。P.6の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

DIAMアセットマネジメント

商号等 : DIAMアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
 加入協会 : (社)投資信託協会 (社)日本証券投資顧問業協会

ハンセン中国H株指数及びハンセン中国レッドチップ指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は Hang Seng Indexes Company Limited に帰属します。

ベトナム VN 指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はホーチミン証券取引所に帰属します。

ジャカルタ総合指数に関するすべての権利は、インドネシア証券取引所が所有しています。

フィリピン総合指数はフィリピン証券取引所(以下「PSE」といいます。)の算出する指数で、著作権等のあらゆる権利権は PSE に帰属します。

MSCI ロシア 10-40 指数は、MSCI Inc.が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI Inc. に属しており、また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

S&P GSCI 商品指数は、ザ・マグロウヒル・カンパニーズの所有する登録商標であり、DIAMコモディティパッシブ・ファンドに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズ(以下「S&P」といいます。)は本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではありません。S&P は S&P が公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、また S&P が公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して保証等の責任を負うものではありません。

当資料は6枚ものです。P.6の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

DIAMアセットマネジメント

商号等 : DIAMアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会 : (社)投資信託協会 (社)日本証券投資顧問業協会

[お申込みに際しての留意事項]

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式・公社債及び不動産投信(リート)等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては 投資信託説明書(交付目論見書)をよくご覧下さい。

投資信託に係る費用について

ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。

申込時に直接ご負担いただく費用	: 申込手数料	上限3.675%(税込)
換金時に直接ご負担いただく費用	: 信託財産留保金	上限 0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	: 信託報酬	上限 1.995%(税込)
その他費用	: 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認下さい。	

(ご注意)

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、DIAMアセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しております。特定ファンドの取得をご希望の場合には、当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

[本資料のお取扱いについてのご注意]

当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が独自に作成したものであり、金融商品取引法により義務づけられた資料ではありません。

当資料はあくまでも情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

投資信託は、株式・債券及び不動産投信(リート)等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証及び利回り保証のいずれもありません。

当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データはあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

当資料における内容はあくまでも作成時点(2011年9月26日)のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

投資信託は

1. 預金・金融債・保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 金融機関の預金・金融債あるいは保険契約における保険金額とは異なり、購入金額については元本保証及び利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料は6枚ものです。P.6の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

DIAMアセットマネジメント

商号等 : DIAMアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
 加入協会 : (社)投資信託協会 (社)日本証券投資顧問業協会